



# 令和6年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

令和6年5月14日

上場会社名 アプライド株式会社  
コード番号 3020 URL <http://www.applied-g.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 岡 義治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 山口 圭介

TEL 092-481-7801

定時株主総会開催予定日 令和6年6月27日 配当支払開始予定日 令和6年6月28日

有価証券報告書提出予定日 令和6年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 令和6年3月期の連結業績(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
6年3月期	42,819	10.9	2,124	22.3	2,142	22.2	1,210	10.2
5年3月期	38,606	△12.2	1,737	△26.5	1,753	△26.2	1,098	△26.0

(注) 包括利益 6年3月期 1,223百万円 (10.4%) 5年3月期 1,108百万円 (△25.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
6年3月期	447.80	—	12.3	12.2	5.0
5年3月期	406.51	—	12.4	10.6	4.5

(参考) 持分法投資損益 6年3月期 一百万円 5年3月期 一百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
6年3月期	18,070	10,416	57.1	3,816.92
5年3月期	16,929	9,408	55.1	3,448.57

(参考) 自己資本 6年3月期 10,317百万円 5年3月期 9,321百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
6年3月期	1,427	△316	△628	1,899
5年3月期	1,831	△710	△771	1,416

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
5年3月期	—	20.00	—	60.00	80.00	216	19.7	2.4
6年3月期	—	20.00	—	60.00	80.00	216	17.9	2.2
7年3月期(予想)	—	20.00	—	60.00	80.00		16.0	

## 3. 令和7年3月期の連結業績予想(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	43,000	0.4	2,150	1.2	2,150	0.3	1,350	11.5	499.44

(注) 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料3ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

6年3月期	2,703,200 株	5年3月期	2,703,200 株
6年3月期	152 株	5年3月期	122 株
6年3月期	2,703,074 株	5年3月期	2,703,078 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
(連結損益計算書) .....	6
(連結包括利益計算書) .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(セグメント情報) .....	10
(1株当たり情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が5類感染症へ移行したこと等に伴い、経済活動が正常化に向かう中、経済活動は緩やかな持ち直しの動きがみられました。

しかしながら、地政学的リスクの長期化や円安等を背景とした資源価格の高騰や物価高に加え、人件費をはじめとしたコストの増加など、依然として楽観視できない状況が続いております。

I T業界においては、個人消費については落ち込みがみられるものの、省力化を目的とした設備投資など企業のI T投資においては、継続したデジタルシフト需要が見られ底堅く推移しました。

こうした市場の変化を鑑みて、より安全性、効率性、堅牢性を重視した多様なデジタル化へのニーズに対し、自社開発のハードウェアとソリューション、保守を含むI T導入のトータルサポートを推進しました。

26店舗を展開するコンピューター専門店「アプライド」では、オフィス向けから、特殊な環境下でも耐えうる専門仕様のオリジナルコンピューターの展開拡大、I T導入支援、データ保守、セキュリティなどのソリューションを積極的に展開し、無料相談会やオンラインセミナーを通して、導入コンサルティングによる売上増大を図りました。

大学、官公庁向けの販売を主体とし、23営業拠点を展開するS I営業部は、新たに仙台営業所(令和5年5月)と北大阪営業所(令和5年9月)を開設し、機動力と技術力を活かした高度な研究開発環境の構築を全国にご提供すべく、営業エリアを拡大致しました。

B to B販売を中心とした特機営業部では、独自の取引先管理システムを運用し、データの分析や活動管理を行うことで、より効率的にコンピューターの増設や入れ替え需要の獲得や、民間企業の研究開発、情報システム部門に向けたコンピューター販売を軸に売上の増大を図りました。

化粧品・雑貨事業においては、九州と名古屋に5店舗を展開する化粧品・雑貨専門店「ハウズ」にて、独自開発商品の展開と独自イベントの定期開催、会員サービスの拡充を通して他社との差別化を推進することで店舗の魅力を高め、売上の増大を図りました。

出版・広告事業においては、福岡を拠点とする「株式会社シティ情報ふくおか」において、従来からのタウン情報誌や企画本の出版に加え、自社運営のローカルメディア「ふくおかなび」とSNSを活用したセミナーを通して、顧客及び読者の獲得を推進しました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は428億19百万円（前年同期比10.9%増）、利益面におきましては、経常利益は21億42百万円（前年同期比22.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は12億10百万円（前年同期比10.2%増）となりました。

セグメントごとの売上高は次のとおりであります。

パソコン・ゲーム事業は、「A Iの日常化に挑戦する会社」直販型メーカーを目指し、業種別用途別にオリジナル製品ラインナップを拡大し、ソリューション提案の幅を広げ、法人・官公庁・研究機関・大学向けセミナー開催等により、新規法人顧客の獲得に注力することで、売上高は317億20百万円（前年同期比3.9%増）となりました。

化粧品・雑貨事業は、「ささやかな、幸せ感の創出」小さな感動が溢れる雑貨店を目指し、アプライドグループ自社農園「ひーな農園」を活用した地域密着型独自イベント開催により集客力を高め、オリジナルギフト商品の展開による差別化を推進し、加えて、卸売販売が堅調に推移したことから、売上高は107億24百万円（前年同期比36.6%増）となりました。

出版・広告事業は、「県内ダントツの情報発信基地」を目指し、最新のデジタル技術やドローンを活用したPR動画配信サービス、SNS運用代行サービス、官公庁・自治体向けデジタルブック作成等、定期情報誌発刊を基本に、デジタルビジネス支援サービスを追加展開することで、売上高は3億93百万円（前年同期比12.5%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は123億77百万円で、前連結会計年度末に比べ14億11百万円増加しております。主な要因は、売掛金が12億38百万円増加したためです。

当連結会計年度末における固定資産の残高は56億93百万円で、前連結会計年度末に比べ2億70百万円減少しております。主な要因は、建物及び構築物（純額）が1億21百万円減少し、繰延税金資産が1億24百万円減少したためです。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は68億37百万円で、前連結会計年度末に比べ3億99百万円増加しております。主な要因は、未払法人税等が3億68百万円増加したためです。

当連結会計年度末における固定負債の残高は8億16百万円で、前連結会計年度末に比べ2億65百万円減少しております。主な要因は、長期借入金が2億54百万円減少したためです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は104億16百万円で、前連結会計年度末に比べ10億7百万円増加しております。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益12億10百万円等により、利益剰余金が9億94百万円増加したためです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により14億27百万円の資金が増加し、投資活動により3億16百万円の資金が減少し、財務活動により6億28百万円の資金が減少したため、前連結会計年度に比べ4億82百万円増加し、当連結会計年度末には18億99百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は14億27百万円（前年同期比22.1%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益19億8百万円、棚卸資産の減少3億37百万円及び契約負債の増加2億56百万円で資金が増加し、売上債権の増加12億40百万円で資金が減少したためです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は3億16百万円（前年同期比55.4%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2億89百万円で資金が減少したためです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は6億28百万円（前年同期比18.5%減）となりました。これは主に、長期借入金の約定返済による支出4億11百万円及び配当金の支払2億16百万円で資金が減少したためです。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症が5類感染症へ移行したこと等に伴い、経済活動は緩やかな持ち直しが見込まれるものの、地政学的リスクの長期化や資源価格の高騰や物価高に加え、人件費をはじめとするコスト増加により、経済活動への影響が徐々に広がっていくと予想されます。IT市場においては、省力化を目的としたデジタルシフトに加え、Windows10サポート終了に伴うパソコンの入れ替えやアップデートの需要など、企業のIT投資は底堅く推移するものと予想され、IT事業を軸とする弊社の果たす役割もますます重要になっています。

このような環境のなか、BtoC事業においては、店舗の専門性を高め、独自商品・サービスの提供を通してデジタル化ニーズにお応えし、顧客満足の追求を計ってまいります。

BtoBについては、企業の研究開発や文教市場でのIT・AIの利活用の促進に向けたコンピューター事業を強固な柱にすべく、仙台営業所(令和5年5月)と北大阪営業所(令和5年9月)の開設を足掛かりに、営業エリアの拡大を図ってまいります。

以上を踏まえ、次期の見通しにつきましては、連結売上高430億円、連結営業利益21億50百万円、連結経常利益21億50百万円、親会社株主に帰属する当期純利益13億50百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和5年3月31日)	当連結会計年度 (令和6年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,255	3,769
受取手形	5	7
売掛金	6,342	7,580
商品及び製品	1,295	955
仕掛品	0	1
原材料及び貯蔵品	53	54
その他	90	91
貸倒引当金	△78	△83
流動資産合計	10,965	12,377
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,955	6,033
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,852	△4,051
建物及び構築物（純額）	2,102	1,981
土地	2,361	2,384
建設仮勘定	2	1
その他	692	655
減価償却累計額及び減損損失累計額	△514	△499
その他（純額）	178	156
有形固定資産合計	4,645	4,523
無形固定資産		
19		16
投資その他の資産		
投資有価証券	31	33
繰延税金資産	651	527
敷金及び保証金	582	558
その他	34	33
投資その他の資産合計	1,299	1,152
固定資産合計	5,963	5,693
資産合計	16,929	18,070

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和5年3月31日)	当連結会計年度 (令和6年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,219	3,185
1年内返済予定の長期借入金	411	254
リース債務	0	0
未払法人税等	84	452
契約負債	1,753	2,009
賞与引当金	182	189
その他	786	745
流動負債合計	6,438	6,837
固定負債		
長期借入金	652	398
リース債務	3	2
長期未払金	422	411
その他	4	4
固定負債合計	1,082	816
負債合計	7,520	7,654
純資産の部		
株主資本		
資本金	381	381
資本剰余金	909	909
利益剰余金	8,031	9,025
自己株式	△0	△0
株主資本合計	9,322	10,316
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△0	0
その他の包括利益累計額合計	△0	0
非支配株主持分	87	99
純資産合計	9,408	10,416
負債純資産合計	16,929	18,070

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
売上高	38,606	42,819
売上原価	29,980	33,326
売上総利益	8,625	9,493
販売費及び一般管理費		
販売手数料	584	661
広告宣伝費	809	843
貸倒引当金繰入額	60	69
給料及び手当	2,075	2,130
賞与引当金繰入額	169	175
賃借料	791	797
その他	2,396	2,691
販売費及び一般管理費合計	6,888	7,368
営業利益	1,737	2,124
営業外収益		
受取利息	1	0
受取手数料	5	4
受取賃貸料	16	15
受取保険金	1	1
協賛金収入	3	3
その他	1	2
営業外収益合計	29	29
営業外費用		
支払利息	7	4
為替差損	6	4
固定資産除却損	0	1
その他	0	0
営業外費用合計	14	11
経常利益	1,753	2,142
特別損失		
減損損失	119	220
店舗閉鎖損失	—	14
特別損失合計	119	234
税金等調整前当期純利益	1,633	1,908
法人税、住民税及び事業税	291	562
法人税等調整額	232	123
法人税等合計	523	685
当期純利益	1,110	1,222
非支配株主に帰属する当期純利益	11	11
親会社株主に帰属する当期純利益	1,098	1,210



(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
当期純利益	1,110	1,222
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	1
その他の包括利益合計	△1	1
包括利益	1,108	1,223
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,097	1,211
非支配株主に係る包括利益	11	11

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額 その他有価証券評価差額金	非支配株主持分
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	381	909	7,162	△0	8,453	0	75
当期変動額							
剰余金の配当			△229		△229		
親会社株主に帰属する当期純利益			1,098		1,098		
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						△1	11
当期変動額合計	—	—	869	—	869	△1	11
当期末残高	381	909	8,031	△0	9,322	△0	87

当連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額 その他有価証券評価差額金	非支配株主持分
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	381	909	8,031	△0	9,322	△0	87
当期変動額							
剰余金の配当			△216		△216		
親会社株主に帰属する当期純利益			1,210		1,210		
自己株式の取得				△0	△0		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						1	11
当期変動額合計	—	—	994	△0	994	1	11
当期末残高	381	909	9,025	△0	10,316	0	99

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,633	1,908
減価償却費	189	193
減損損失	119	220
店舗閉鎖損失	—	14
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6	5
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4	7
受取利息及び受取配当金	△1	△1
支払利息	7	4
売上債権の増減額 (△は増加)	△604	△1,240
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△259	337
未収消費税等の増減額 (△は増加)	506	—
仕入債務の増減額 (△は減少)	379	△34
契約負債の増減額 (△は減少)	265	256
長期未払金の増減額 (△は減少)	△11	△10
その他	147	△23
小計	2,373	1,637
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△6	△4
法人税等の支払額	△534	△205
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,831	1,427
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△396	△31
有形固定資産の取得による支出	△291	△289
無形固定資産の取得による支出	△8	△0
敷金及び保証金の差入による支出	△21	△2
敷金及び保証金の回収による収入	7	16
その他	—	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△710	△316
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△540	△411
リース債務の返済による支出	△0	△0
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△229	△216
財務活動によるキャッシュ・フロー	△771	△628
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	350	482
現金及び現金同等物の期首残高	1,066	1,416
現金及び現金同等物の期末残高	1,416	1,899

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別に業績を管理しており、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「パソコン・ゲーム事業」、「化粧品・雑貨事業」、「出版・広告事業」の3つを報告セグメントとしております。

「パソコン・ゲーム事業」は、パソコン及びゲームの販売を主な内容とし、パソコンに関するサポート業務及びフィールドサービス、ソフトウェアの受託開発を行っております。「化粧品・雑貨事業」は、化粧品及び雑貨の販売を行っております。「出版・広告事業」は、情報誌及び企画本等の出版、各企業の広告宣伝や販売促進の全体にかかわる企画提案を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1. 2	合計 (注) 3
	パソコン・ ゲーム事業	化粧品・ 雑貨事業	出版・ 広告事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	30,471	7,789	345	38,606	—	38,606
セグメント間の内部売上高 又は振替高	50	63	3	117	△117	—
計	30,521	7,853	349	38,724	△117	38,606
セグメント利益又は損失 (△)	1,627	△44	58	1,640	96	1,737
セグメント資産	15,390	1,426	547	17,364	△434	16,929
その他の項目						
減価償却費	167	22	0	189	—	189
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	262	10	—	273	—	273

- (注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、セグメント間取引消去であります。  
 2. セグメント資産の調整額は、セグメント間債権債務消去等であります。  
 3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整しております。

当連結会計年度（自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1. 2	合計 (注) 3
	パソコン・ ゲーム事業	化粧品・ 雑貨事業	出版・ 広告事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	31,718	10,724	377	42,819	—	42,819
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	0	15	18	△18	—
計	31,720	10,724	393	42,837	△18	42,819
セグメント利益又は損失 (△)	1,936	△43	61	1,953	171	2,124
セグメント資産	16,747	1,125	629	18,502	△432	18,070
その他の項目						
減価償却費	176	17	0	193	—	193
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	158	127	—	286	—	286

- (注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、セグメント間取引消去であります。  
 2. セグメント資産の調整額は、セグメント間債権債務消去等であります。  
 3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
1株当たり純資産額	3,448.57円	3,816.92円
1株当たり当期純利益	406.51円	447.80円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,098	1,210
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,098	1,210
普通株式の期中平均株式数 (株)	2,703,078	2,703,074

(重要な後発事象)

該当事項はありません。